

庁議 議事概要

- 1 日 時 令和3年10月12日(火) 9時30分～10時05分
- 2 場 所 第一会議室
- 3 出席者 市長、副市長、病院事業管理者、教育長、局長(水道局長含む)、区長、会計管理者、病院局次長、教育次長、市長公室長、総合政策部長
(一部出席者はWeb会議システムで参加)
- 4 議 題 千葉県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の改訂案の決定について
【方針決定】(総合政策局総合政策部)

[決定事項]

まち・ひと・しごと創生法に基づき、千葉県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の改訂案について、別紙のとおり、決定する。

総合政策局長 ～資料に沿って説明～

(質問・意見等)

環境局長 方針に、SDGsの理念に基づき、施策の再構築を検討すると記載があるが、市の次期基本計画において、どのように対応するのか。

なお、環境局にて作業を進めている環境基本計画ではSDGsの17ある目標のうち13の目標が直接的に関連するものとして、環境基本計画とSDGsの目標との関連性を整理している。

総合政策部長 今回の改定案は、持続可能な都市づくりということを示しており、SDGsの達成に向けて取り組む必要性を記載している。そして、それを引き継ぐ形で、次期基本計画にもSDGsについて記載している。

今後、分野別計画においても、SDGsとの関連性を整理していくことを考えている。さらに来年度からは、次期実施計画の策定が始まるが、基本計画の考え方を踏まえて、SDGsの視点を強化した形で検討していく必要がある。その中で、各局においては、積極的な検討・立案をお願いしたい。

環境局長 環境局でも今後、温暖化対策実行計画やごみ処理基本計画を検討する予定であり、SDGsの視点を取り入れていくところである。

保健福祉局長 今回の改定案の中で、総合戦略の施策に新型コロナウイルスの感染症対策と社会経済活動の両立を新たに記載したことは適正だと思う。保健福祉局としても取り組んでいきたい。

一方で、新型コロナの対策においては、KPI(重要業績評価指標)を設定することが非常に困難であった。本来はKPIを設定する必要があるが、そのためには先行きが見えないと難しい。その点について、どう考えているか。

総合政策局長 感染症対策と社会経済活動との両立について、本改定案は令和4年度末までのものであるため、時点更新の意味合いが強く、十分な記載ができなかった。次期基本計画においては、分野別の計画として、健康福祉の項目を設け、医療提供体制の充実や安全安心な生活衛生環境の整備を位置付ける予定である。実施計画ではより具体的な事業を立案することとなるが、K P Iについては、計画事業の内容を踏まえつつ、アウトプット・アウトカムを測る定量的な指標として、検討することを予定している。

感染症への対応も、今回のコロナ対応で得られた知見を活かしながら、感染の抑制や感染拡大時の対応などの目標に適したK P Iを共に考えていきたい。

なお、K P Iの設定については、コロナに関する部分だけでなく、全庁的に願うこととなる。

基本計画に定める戦略的視点の内容を踏まえつつ、最新の状況を照らし、より適切な指標の設定について、協力をお願いしたい。

市長 治療の薬品投与についても、この半年間で大きな進展があった。その時々動きをよく見ながら議論してほしい。

都市局長 将来人口推計について、本改定案で人口推計の見直しをしていないことに異存はないが、今後の次期基本計画を見据えて教えてほしい。

本来、今年中に新たな将来人口推計が公表される予定だったが、社人研や国の推計が遅れている。今後の将来人口推計見直しの予定はどうなっているのか。

都市計画の見直しを検討しており、将来人口推計は、そのベースとなる。

総合政策部長 次期基本計画には、ぎりぎりのタイミングで人口推計を反映させるという前提で、作業を進めてきたが、社人研の状況を含め、このままだと厳しいと認識している。ただ、今後10年間の方向性を示す次期基本計画において、新しい人口推計を入れないわけにはいかないと考えており、場合によっては、推計手法の見直しを含め、反映できるように検討する。

総合政策局長 将来人口推計は非常に重要であり、社人研のデータが有効に使えなかったとしても、これまでに蓄積したデータをもとに人口推計はしっかりやらなければならないと考えている。

国の社会保障審議会人口部会は、来年の夏に再開されると聞いている。同時並行的に動きながら、改めて検証することも含め、幅広く検討していきたい。

中央区長 ちば共創都市圏における拠点性の向上について検討することと、まとめられているが、その通りだと思う。

千葉市の中心市街地においても、人口の側面と事業所の状況を統計的にみると、かなりエリアの構造が変わってきていると感じている。

この戦略は、経済をどうするかということについて、かなり大きな部分で取組んでいたところだと思うが、審議会の議論の中で、どういう課題認識と、どういう方向性を示せばいいかというようなことについて、示唆はあったのか。

総合政策部長 審議会での審議については、特に共創都市圏における拠点性の向上という観点から、商圈の分散に中長期的に対応していかなければいけないという意見が出ていた。具体的な対応策というところまでは示唆されていないので、考えていかなければならない。

中央区長 千葉駅周辺の商圈が変わってきている。若年人口が多くなり、内需型の商圈を形成している可能性があると感じている。今後、商工会議所と話をしてみたい。加えて、できれば商業だけでない部分、例えば、幕張新都心の業務系の部分などをどうしていくのかということを考えていければと思う。

鈴木副市長 重点戦略におけるオリパラのレガシーについて、多様性理解や国際理解の他、ボランティア文化の醸成も重要な柱であるが、その点はどうなっているか。

総合政策部長 もともとレガシーの未来への継承ということと、共生社会の実現ということの2本の施策があり、その中において、ボランティア体制についてを従前から位置付けている。

鈴木副市長 今回は大会が開催されたことを踏まえ、これからも継承していくことを加えたところである。また、審議会の議論においても、共生社会に向けた取り組みの記載が薄いという意見があったため、取り組みを追加したところである。

鈴木副市長 概略の資料に記載がなかった。

総合政策局長 概略は、主に変更した部分を記載している。本編には記載している。

川口副市長 今回の現状分析をアップデートしたところだと思うが、2020年という1年を取ったので、転入出の動きが大きく変わったと思う。点と点を比べているので、2020年のコロナ禍で、東京から人が出ていくという点をとらえている。

ここだけ見ると千葉市として転出超過から転入超過に大きく振れているように見えるが、これは非常に大きな流れが変わったということなのか、コロナによる一時的な動きなのか、継続してみていく必要がある。

人の動きが、実際、東京のどこら辺から市内のどこら辺に動いたのか、また、そこで働いている人たちというのは、従来型の千葉市で働き、外から通ってくる形を大きく変えるような、東京に仕事を持ったまま、新しい働き方をして、市内に居住を移すという流れができてきているのか、できていながら、それが続いていくのか、また、そういう人たちを呼び込むような施策はあるのだろうか。

こういったことを基本計画の中で位置付けるのかについて、一つの議論であろうと思う。

総合政策部長 我々としても、継続的に動きを見ている。月単位で推移を見ても、ブレはあるものの、この動きは継続していると思われる。今後も注視していきたい。

どのエリアからということや年代的な視点など、詳細に分析しつつ、計画に反映していきたい。

市長 千葉市と東京都の人の流れの関係で、2020年というのは1年間で見ると市から都への転出が多かったのか。折れ線グラフで見ると、市への流入が多いように見える。2021年に入って、数字が出て、何か傾向があれば教えてほしい。

総合政策部長 2020年は、年間で合計すると若干転出が多い。今年に入り、これまでの状況だと、転入超過が続いている。近く公表するデータでは、若干、転入超過となっている。引き続き、注視していく。

市長 東京から市に入ってくることに對し、どういう分野でどういう施策をするのが効果的なのか。地方だと移住対策に力を入れるが、千葉市はそうだとも思わない。どういう議論になっているか。

総合政策部長 具体的な取組みとしては、比較的若い世代も戻ってきていることから、年代に応じたPRをしていく必要はあると思う。

市長 東京から市に移ってきた人が、どういう事情で、どこに魅力を感じて、移ってきたのかが分かればいいが、なかなか難しいか。

川口副市長 地域性が一つのカギとなる。美浜区とか総武線沿線とか、田舎の魅力を感じて移住してきた層があるとか。

総合政策局長 地域と年代を組み合わせると少しは手掛かりが出るかと思うが、正確に把握するのであれば、アンケート調査をする必要があるかと思う。検討したい。

市長 中央区長にお願いがある。千葉駅の開発が進んだときに、商工会議所所属の商店の方々からは自分たちばかり寂しくなっているから、元に戻すための補助金を要望されていた。

だが、最近はそのようなことを言う人が減ってきており、マンションが多くなったことに伴い、やり方を変えてみたいという人が増えている。内容としては、リフォームの補助金がほしいなどのように、言うことが変わってきている。中心市街地に不動産をもつ人たちのニーズや将来に対する考え方が変わってきているように思うので、商工会議所に問いかけてほしい。

新しい支援の仕方のヒントになろうかと思う。

中央区長 ちょうど商工会議所を含めたまちづくり協議会と基本計画に関する話を説明する予定があるので、色々聞いてみたいと思う。

中心市街地は若年層を中心に流入が多い。0歳から9歳がその上の層より多くなっている。つまりはその親の30代の世代も多く、子どもを育てている状況である。そこを狙った商店街やお店の作りをしなければいけないという話も出ているので、調査をしたい。

市長 内容を変更するような意見は無いため、方針決定とする。

— 結果 —

決定事項のとおり、方針決定とする。

5 照会先

- ・会議の運営について

総合政策局総合政策部政策調整課

TEL 043-245-5056

- ・議題について

総合政策局総合政策部政策企画課

TEL 043-245-5053